

第68期

中間期 株主の皆様へ

平成30年4月1日▶平成30年9月30日



Contents

私たちってこんな会社です……………	1
連結財務ハイライト……………	2
トップインタビュー……………	3
セグメント別の概況……………	5
トピックス……………	7
株主様アンケート結果のご報告……………	7
会社説明会実施のお知らせ……………	8
連結財務諸表……………	9
会社の概要・株式の状況……………	10

私たちがこんな会社です。

高千穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。



プラント



高度防火システム (石油化学プラント)

オフィス



クラウド型
無線LANシステム



入退室管理システム



ネットワークセキュリティシステム

銀行



スライドレール
(ATM:現金自動預け払い機)



電子錠

ショッピングセンター・街中



商品監視ゲート



各種監視カメラ

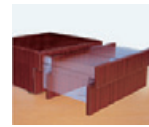


半導体・電子部品
(PC・デジカメ・スマートフォン)

家庭・住宅



揺動ダンパー
(自動車内装)



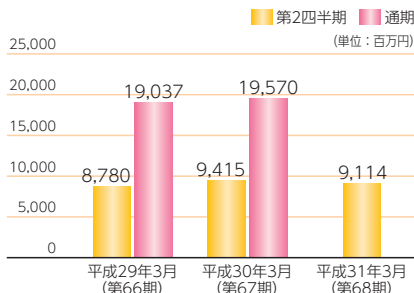
ソフトクローザーユニット
(リビング)



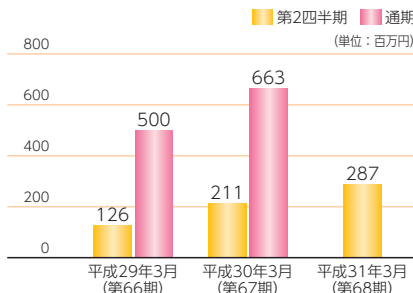
電動昇降ユニット
(キッチン)



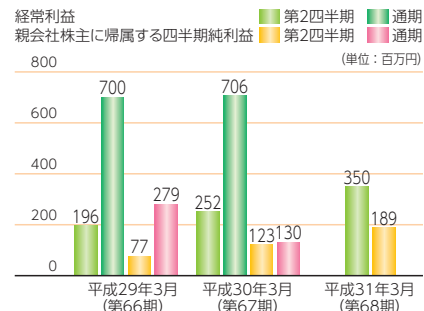
売上高 91億14百万円
(前年同期比 **▲3.2%減**)



営業利益 2億87百万円
(前年同期比 **▲36.0%増**)



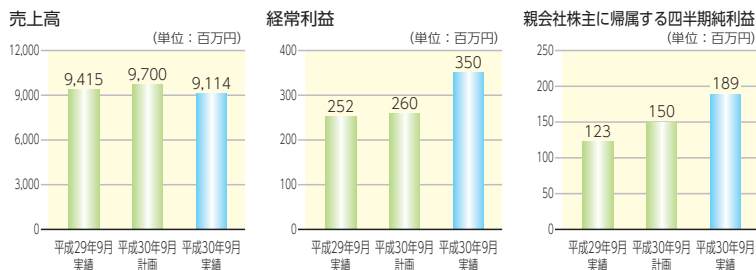
経常利益 3億50百万円
(前年同期比 **▲38.5%増**)
**親会社株主に帰属する
四半期純利益** 1億89百万円



平成31年3月期 第2四半期決算のポイント

- 減収増益、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに計画達成
- 国内において、利益率が比較的高いシステムセグメントの好調と販管費の削減により増益

売上高・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期及び計画との比較



通期見通しのポイント

- 中期経営計画の最終年度として、新たな事業成長に向け邁進

売上高	22,500 百万円 (前年同期比 15.0%増)
営業利益	1,200 百万円 (前年同期比 80.8%増)
経常利益	1,200 百万円 (前年同期比 69.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	800 百万円 (前年同期比 511.2%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第68期中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日
まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長 井出 尊信

Q まず上期業績の総括をお願いします。

今年度は2016年5月に公表しました中期経営計画最終年度に当たり、「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」という中期経営方針に掲げた取り組みも大詰めとなってきました。この上期業績は、大型発電プラントにおける高度防火システムを新規に受注しましたが、長期間に亘るプロジェクトであり、当期の売上計上に至らなかったことなどから、売上高は前年同期比3.2%減の91億14百万円となりました。

商品別では、システムセグメントのセキュリティ商品類

では、働き方改革支援につながる入退室管理システムなどの販売が堅調に推移した一方で、上述したタイの高度防火システムの状況に加えてディスプレイセキュリティシステムが伸び悩み、売上高は前年同期比で減少となりました。その他ソリューション商品類では、クラウド型無線LANや封入封緘システムの販売が堅調に推移しております。カスタム・サービス商品類については、前年並みの売上となっております。

他方、デバイスセグメントの電子商品類では前期好調だったスマートフォン向け電子部品の販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比で減少となりました。産機商品類では、主要市場である住宅設備やオフィス家具向

け機構部品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比で増加となりました。

このように、上期業績では売上においては厳しい結果となりましたが、損益につきましては、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の削減、為替差益の計上などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべてにおいて増益となりました。

今年度は今後の事業基盤を構築するためにも極めて重要な年度であると認識しております。この下期はすでに進めている戦略実行のスピードアップとともに新たな売上拡大戦略や施策を講じ、何としても通期計画を達成すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

Q

働き方改革支援につながる入退室管理システムが堅調のようですが、それはどのようなものになりますか。

政府主導による働き方改革が始動し、残業時間の削減・在宅勤務など勤務実態の把握が急務となっていますが、一方で、当社の取引先様では、「勤怠管理と入退室管理システムの連携」や「精度の高い勤怠情報の把握」などで課題をお持ちの企業様が多くいらっしゃいました。その課題解決策として、当社が取り扱っている入退室管理システムをお客様がお使いの勤怠管理システムと連携させ、それぞれのシステムから抽出される出退勤データを組み合わせることで、より正確な勤務実態の把握を可能に

します。また、2018年7月に当社がリリースしましたソフトウェア「Working Time Manager for C・CURE」を入退室管理システムとともに使用することでも、システムに記録されるログデータから勤怠管理に必要な出退勤時間などの情報を抽出し、容易に勤務実態の把握・見える化を行うことができます。これにより、管理者様のご負担を軽減し、働き方改革推進に貢献致します。

今後の働き方改革の進展に伴い、勤怠管理に関わるシステムへの更なる需要が期待できます。それらを確実に掘り、ビジネス拡大につなげられるよう努めてまいります。

Q

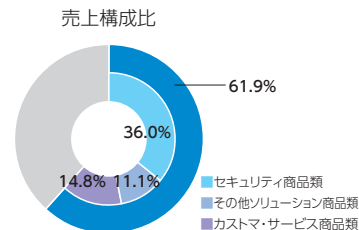
株主還元・配当方針についてお聞かせください。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定かつ継続的な配当の実施という基本方針のもと、予定通り年間24円(うち中間期12円)の配当を実施する予定です。また株主還元策の一環として、自己株の買付も継続し、資本効率の向上を図っております。一方、中・長期に亘る将来の持続的な成長に向けた投資にも注力し、内部留保を事業拡大に活用することで株主還元を果たしていきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



セグメント別の概況

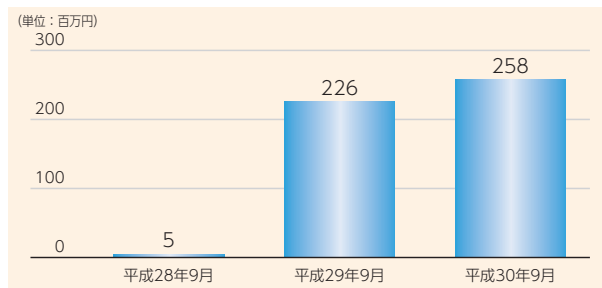
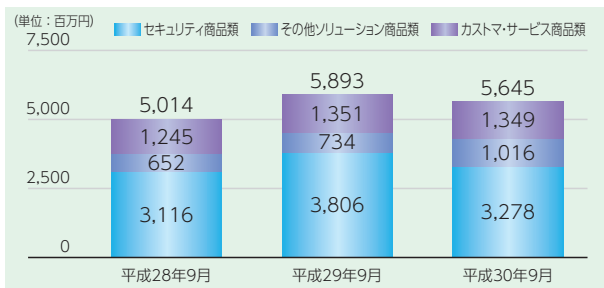
システム：セグメント全体では増益
セキュリティが減収、その他ソリューションは増収



システム 売上高は、前年同期比4.2%減の56億45百万円、
営業利益は、前年同期比13.9%増の2億58百万円

売上高 **4.2%減**

営業利益 **13.9%増**



セキュリティ商品類 (前年同期比13.9%減)

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、高度防火システムなど

働き方改革支援につながる入退室管理システムなどの販売が堅調に推移した一方で、ディスプレイセキュリティシステムが伸び悩み、また、タイの高度防火システム販売において、大型受注を獲得したものの、売上計上には至らなかったことなどから、売上高は前年同期比13.9%減の32億78百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比38.4%増)

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステム、クラウド型無線LANなど

クラウド型無線LANや封入封緘システムの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比38.4%増の10億16百万円となりました。



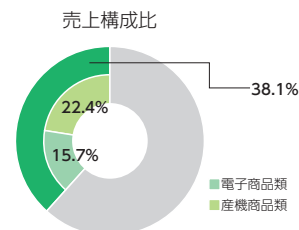
カスタム・サービス商品類 (前年同期比0.1%減)

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など

ほぼ前年並みに推移し、売上高は前年同期比0.1%減の13億49百万円となりました。



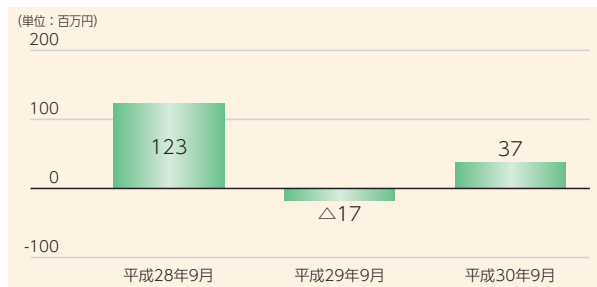
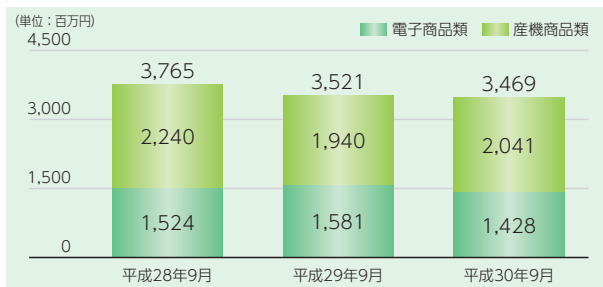
デバイス : セグメント全体では増益
電子商品類は減収、産機商品類は増収



デバイス 売上高は、前年同期比1.5%減の34億69百万円、
営業利益は前年同期と比べて54百万円増加し、37百万円

売上高 **1.5%減**

営業利益 **54百万円増**



電子商品類(前年同期比9.7%減)

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

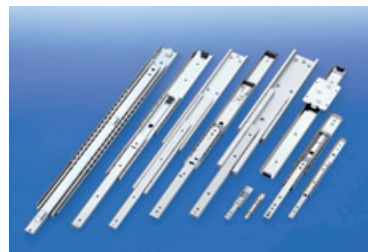
前期好調だったスマートフォン向け電子部品の販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比9.7%減の14億28百万円となりました。



産機商品類(前年同期比5.2%増)

スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど

主要市場である住宅設備やオフィス家具向け機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.2%増の20億41百万円となりました。



総務省「公衆無線LAN環境整備支援事業」に準拠した、自治体専用Wi-Fi認証ソリューション『LG-POPCHAT』シリーズのご紹介

2020年に向け、政府・総務省によって無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の全国的な整備が進められています。これは、観光事業の強化により訪日外国人の更なる増加が見込まれることから、より快適な滞在・観光をサポートするための現地情報等を提供するインフラとして、無線LANにより“無線通信を利用することが困難な状態”の解消を図ることを目的としています。

また一方で、地震や大型台風、大雨による土砂崩れなどの自然災害時には、耐災害性の高いWi-Fiを利用して情報収集や住民向けの情報発信等を行うことを目指しています。

当社が取り扱う自治体専用Wi-Fi認証ソリューション『LG-POPCHAT』シリーズは、まさにこの「公衆無線LAN環境整備支援事業」に準拠しており、当社が販売実績を伸ばしているクラウド型無線LANシステム『Cisco Meraki』と組み合わせることによって、多拠点間対応のクラウド型Wi-Fiステーションを構築し、平時には観光・地域情報の配信(不正利用防止対策として一定の本人確認ができる認証方式)を、災害時には災害チャンネルによる情報配信(認証無し)を可能にします。

2016年にこのソリューションをリリースして以来少しずつ実績を伸ばしていますが、今後も注目される観光ビジネスや近年増加する自然災害による被災の甚大化を受けて、今後ますますその必要性が高まることが見込まれます。当社は、政府のインバウンド対策及び防災対策に貢献し、皆様に安心を提供することでよりよい暮らしのお手伝いをしていきます。



LG-POPCHAT
(小規模分散型)

株主様アンケート結果のご報告

前号で実施させていただきましたアンケートにつきましては、多くの株主の皆様よりご回答をいただき、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後のIR活動に活かしてまいります。

株主様からのご意見のご紹介

- ROE向上を目指してほしい。
- 株主還元(増配・自己株買い等)を期待します。
- 新経営陣の皆さま頑張ってください。
- 会社説明会の実施は良い。また開催してほしい。
- 優待を継続してほしい。

新社長・新役員 の就任にあたり、新体制に対して叱咤激励をいただきました。また、会社説明会の実施について複数コメントをいただきました。今年2月に実施しました会社説明会は、ご好評をいただきましたので、東京本社にて第2回株主様向け会社説明会を実施いたします。概要は次の8ページをご覧ください。

Guardfireがタイの大型ガス火力発電所向け高度防火システムの大型受注を獲得!!

当社は、「グローバルビジネスの拡大」を掲げ、アジアでのビジネスを推進しています。今年度、タイ子会社のGuardfire（以降、GF）が大型案件を獲得しておりますのでご紹介します。

近年、タイでは経済発展に伴う電力需要の高まりに対応するため、政府が発電所の新設・リプレース計画を推進しています。

そのような追い風もあり、GFは新設される2件の大型ガス火力発電所向けの高度防火システムを受注しました。これは当社が子会社化した2014年以降で最大の案件となります。この受注は米国防火協会（NFPA）の防火基準やタイの法令に準拠した高い設計技術、多数の納品実績を評価いただいたことによるものと考えております。

タイの電源開発計画（2015～2036年）では、今後20年間での電力需要は年平均2.7%増加すると予想されています。^{*1}さらに原油価格回復や政府の東部経済回廊（EEC）計画^{*2}が後押しとなり、石油プラントの新設・増設計画も活発化しています。当社はこれらの発電所・石油化学プラントには大きなビジネスチャンスがあると期待しています。今後も、高水準の品質とサービスの維持、競争力のあるシステム提案に努め、グローバルビジネスのより一層の拡大に向けて活動してまいります。



参考:大型発電所

*1 「タイにおける電力ビジネスの現状」JETROより https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/infra-reports/th_201803-3.pdf

*2 東部経済回廊計画:産業の高度化、国際競争力強化を図るタイ政府のビジョン「タイランド4.0」実現のため、タイ東部3県（ラヨン、チョンブリ、チャェンサオ）に重点産業を誘致する政策

会社説明会実施のお知らせ

日 時	2019年3月2日(土) 13:30～15:00(受付開始13:00)
場 所	高千穂交易株式会社本社 1階 (JR・地下鉄四ツ谷駅徒歩3分)
出 席 者	代表取締役社長 井出尊信 他
内 容	事業戦略・業績/財務状況・製品の紹介等
募 集 人 数	30名様(株主様のみ。応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。)
応 募 方 法	当社ホームページに専用ページを設けましたので、そちらよりお申込みください。
応 募 締 切 日	2019年1月31日(木)

※ご当選された方には後日、ご招待状をお送りします。



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成30年9月30日	前期 平成30年3月31日
(資産の部)		
流動資産	15,622	15,540
固定資産	2,910	3,025
有形固定資産	288	302
無形固定資産	689	729
投資その他の資産	1,932	1,993
資産合計	18,532	18,566
(負債の部)		
流動負債	3,740	3,887
固定負債	680	719
負債合計	4,421	4,607
(純資産の部)		
株主資本	13,836	13,746
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,171
利益剰余金	12,221	12,144
自己株式	△766	△777
その他の包括利益累計額	269	202
新株予約権	5	9
純資産合計	14,111	13,958
負債純資産合計	18,532	18,566

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	前第2四半期 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日
売上高	9,114	9,415
売上原価	6,763	7,118
売上総利益	2,351	2,297
販売費及び一般管理費	2,063	2,085
営業利益	287	211
営業外収益	65	43
営業外費用	2	1
経常利益	350	252
特別利益	3	—
特別損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	353	251
法人税、住民税及び事業税	157	122
法人税等調整額	7	5
法人税等合計	164	128
四半期純利益	189	123
親会社株主に帰属する 四半期純利益	189	123

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	前第2四半期 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額	403	△332
現金及び現金同等物の期首残高	5,069	5,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,472	5,231

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



■ 会社概要

設立	昭和27年3月
資本金 (平成30年3月31日現在)	12億921万円
従業員数	223名(単体)、495名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取締役兼執行役員	小原 敬 一
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役兼執行役員	辰己 一 道
取締役	和佐野 哲 男※
取締役	鶴岡 通 敏※
常勤監査役	横 戸 憲 一
監査役	小 海 正 勝※※
監査役	石 原 良 一※※
監査役	大 塚 康 徳※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執行役員	高 山 博 喜
執行役員	千 葉 芳 久

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株 主 数	11,741名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースエンジニアリング	804,000	8.59
セコム株式会社	450,000	4.80
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	4.06
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	363,300	3.88
株式会社みずほ銀行	300,600	3.21
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	230,400	2.46
高千穂交易従業員持株会	223,190	2.38
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.30
ヒューリック株式会社	200,000	2.13

(注) 当社は、自己株式816,036株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



金融機関	1,958,100株	19.25%
金融商品取引業者	98,373株	0.97%
その他法人	2,796,872株	27.49%
外国法人等	478,894株	4.71%
個人・その他	4,839,561株	47.58%

CreviTa

TAKACHIHO

楽天市場、Yahoo!ショッピングで
3店舗運営しております。

『面白いデジタル輸入雑貨が見つかる!』



楽天市場店
<http://www.rakuten.ne.jp/gold/livingslide/>



Yahoo!店
<http://shopping.geocities.jp/takachiho-kk/index.html>



Yahoo! PREMIUM店
<http://shopping.geocities.jp/crevita/index.html>

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
- 受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

TK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111 (代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

UD
FONT

